

情報エレクトロニクスファンド

運用報告書(全体版)

第37期(決算日2021年2月22日)

作成対象期間(2020年2月22日~2021年2月22日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	1984年2月22日から2024年2月21日までです。
運用方針	株式への投資により、信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。銘柄の選定にあたっては、企業の成長性および株式の市場性などに留意して分散投資をはかります。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、電気機器、精密機器などエレクトロニクスに関連する企業群や情報ソフトサービス、通信など情報通信に関連する企業群の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	原則として利子・配当収入等を全額分配し、売買益等は運用実績を勘案して分配します。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時~午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株組入比率	株先物比率	純資産額
	(分配落)	税込み	期中騰落率	東証株価指数(TOPIX)	期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
33期(2017年2月21日)	13,590	350	30.9	1,555.60	19.7	99.2	—	9,217
34期(2018年2月21日)	15,914	450	20.4	1,761.61	13.2	98.0	—	10,344
35期(2019年2月21日)	13,988	200	△10.8	1,613.50	△8.4	98.0	—	8,589
36期(2020年2月21日)	17,484	620	29.4	1,674.00	3.7	98.3	—	9,824
37期(2021年2月22日)	25,917	1,060	54.3	1,938.35	15.8	98.6	—	14,662

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

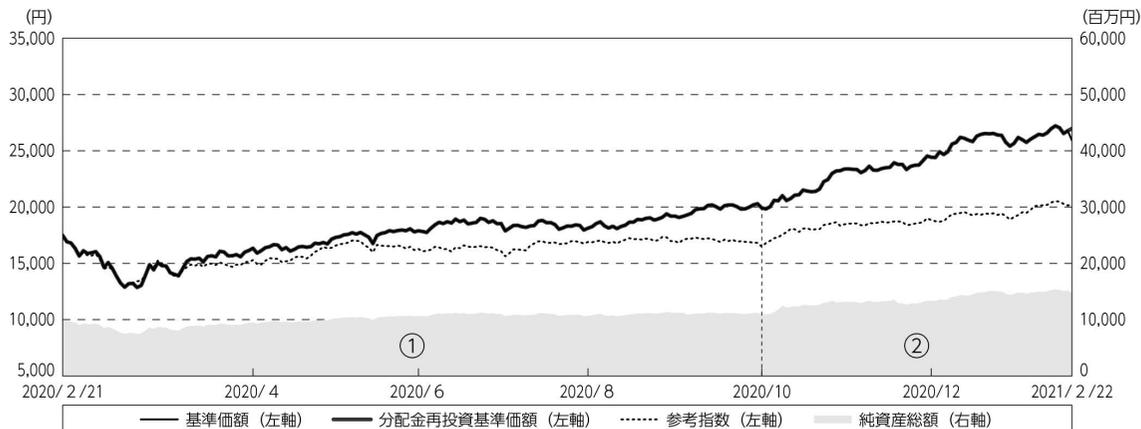
年月日	基準価額		参考指数		株組入比率	株先物比率
	騰落率	東証株価指数(TOPIX)	騰落率			
(期首)	円	%		%	%	%
2020年2月21日	17,484	—	1,674.00	—	98.3	—
2月末	15,656	△10.5	1,510.87	△9.7	96.9	—
3月末	14,772	△15.5	1,403.04	△16.2	97.3	—
4月末	16,346	△6.5	1,464.03	△12.5	98.0	—
5月末	16,727	△4.3	1,563.67	△6.6	98.3	—
6月末	17,895	2.4	1,558.77	△6.9	98.6	—
7月末	17,883	2.3	1,496.06	△10.6	98.3	—
8月末	18,127	3.7	1,618.18	△3.3	98.7	—
9月末	19,201	9.8	1,625.49	△2.9	98.6	—
10月末	19,932	14.0	1,579.33	△5.7	99.0	—
11月末	23,239	32.9	1,754.92	4.8	99.1	—
12月末	24,425	39.7	1,804.68	7.8	99.3	—
2021年1月末	25,416	45.4	1,808.78	8.1	99.2	—
(期末)						
2021年2月22日	26,977	54.3	1,938.35	15.8	98.6	—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：17,484円

期 末：25,917円（既払分配金（税込み）：1,060円）

騰落率：54.3%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2020年2月21日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。参考指数は、作成期首（2020年2月21日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は54.3%の上昇

基準価額は、期首17,484円から期末26,977円（分配金込み）に9,493円の値上がりとなりました。

①の局面（期首～10月下旬）

(下落) 新型コロナウイルスの感染拡大が世界経済に深刻な悪影響を及ぼすとの不安が広まったこと。

(上昇) 日銀によるETF（上場投資信託）の購入目標額倍増の発表など、各国の中央銀行が金融市場への大規模な下支え策を発表したことで、先行きに対する過度な不安が和らいだこと。

(上昇) 日本政府から緊急事態宣言が出されたものの、国内の新型コロナウイルス感染者数の

増加に歯止めがかかると期待されたこと。

- (上昇) 新型コロナウイルスのワクチン開発報道が相次いだことや国内外の経済活動再開による景気回復期待が高まったこと。
- (下落) 米国や日本の新型コロナウイルス感染者数の増加ペースが速まったことなどからリスク回避姿勢が強まり、一時104円台まで円高ドル安が進行したこと。
- (上昇) 国内企業の2020年度4－6月期決算が前年同期比大幅減益ながら市場の想定を上回った結果となったこと。
- (上昇) 安倍前政権を継承した菅新政権の誕生によって今後の景気対策への期待が高まったこと。
- (上昇) リモートワークの増加などを受けて、データセンターなどのIT関連投資が増加したこと。

②の局面（11月上旬～期末）

- (上昇) 米国大統領選挙において民主党のバイデン氏勝利との見方が強まったことで投資家心理が改善したこと、米大手製薬会社の新型コロナウイルスワクチンが高い有効性を示したことで世界的な経済活動回復への期待が高まったこと。
- (上昇) 米国での追加経済対策成立や英国とEU（欧州連合）の通商協定合意などを受けて、今後の景気回復への期待が高まったこと。
- (上昇) 国内企業の2020年度10－12月期決算において、市場の想定を上回るような好調な決算発表が相次いだこと。
- (上昇) 海外半導体企業の設備投資増額発表を受けて、今後の国内半導体関連企業の受注増加が期待されたこと。

○投資環境

期首から8月にかけて、国内株式市場は一進一退で推移しました。新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が警戒されリスク回避の動きが強まったことで世界の株式市場は大きく調整し、国内株式市場も大きく下落しました。4月には日本政府から緊急事態宣言が出されたものの、今後の国内感染者数増加に歯止めがかかるとの期待感が高まったことなどで反発し、日経平均株価は20,000円台に回復しました。また、FRB（米連邦準備制度理事会）による金融緩和長期化やトランプ米大統領による1兆ドル規模のインフラ投資計画の発表などが、国内外の株式市場のサポート材料となりました。

9月から期末にかけて、国内株式市場は上昇しました。安倍前政権を継承した菅新政権の誕生による今後の景気対策への期待感などが買い安心感につながりました。その後、米国大統領選挙において民主党のバイデン氏勝利との見方が強まり投資家心理が改善したことや、米大手製薬会社の新型コロナウイルスワクチンが高い有効性を示したことで世界的な経済活動回復への期待が高まったこと、多くの国内企業が2020年度10－12月期決算において市場予想を上回

る好調な決算を発表したことなどから国内株式市場は上昇し、日経平均株価は30年ぶりに30,000円台を回復しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期を通じて概ね高位を維持し、期末は98.6%としました。

・期中の主な動き

- (1) 電気機器、精密機器などエレクトロニクスに関連する企業群の株式に積極的に投資することによって信託財産の成長を図るというファンドコンセプトの下で、ソニー、任天堂などの企業を中心に投資を行いました。
- (2) ジーエス・ユアサ コーポレーション、任天堂、ミネベアミツミ、レーザーテック、新光電気工業などの組入比率を引き上げました。
- (3) 京セラ、オリンパス、HOYA、ソフトバンクグループ、ディスコなどの組入比率を引き下げました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証株価指数(TOPIX)の騰落率が+15.8%となったのに対して、基準価額は+54.3%となりました。

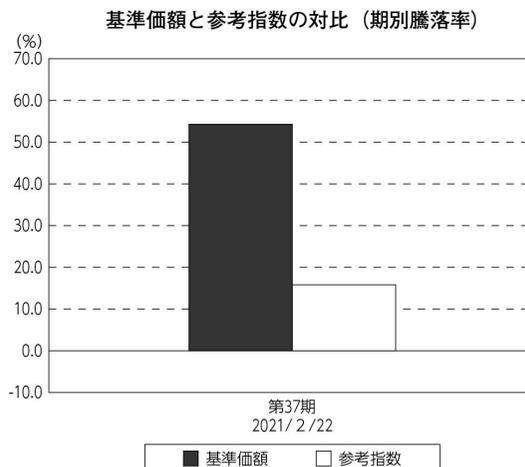
(主なプラス要因)

市場平均よりも多めに保有していたアドバンテスト、新光電気工業、村田製作所、ジーエス・ユアサコーポレーション、ソニーが市場平均よりも値上がりしたこと

(主なマイナス要因)

市場平均よりも多めに保有していた京セラ、パナソニック、アルゴグラフィックスが値下がりしたこと

保有していなかった日本電産、エムスリーが市場平均よりも値上がりしたこと



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)です。

◎分配金

- (1) 収益分配金は、配当等収益や有価証券売買等損益を原資に、基準価額の水準などを勘案して1万口当たり1,060円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第37期
	2020年2月22日～ 2021年2月22日
当期分配金	1,060
(対基準価額比率)	3.929%
当期の収益	1,060
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	19,190

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

・投資環境

- (1) 米国経済は、全体としては緩やかな回復を続けています。2020年10－12月期の実質GDP（国内総生産）成長率は前期比年率+4.0%となりました。水準で見れば新型コロナウイルス感染拡大前の2019年10－12月期よりも縮小していますが前期の同+33.4%に続きプラス成長となりました。雇用環境については、飲食業を中心とする民間サービス業の雇用者数の減少が主導する形で2020年12月の非農業部門雇用者数が前月から14万人減少しており改善は足踏みました。ただし、12月のISM景況感指数は製造業、非製造業ともに前月から改善しており、全体の基調としては回復傾向にあると考えています。さらに、バイデン政権は昨年末の追加経済対策に引き続き1.9兆ドル規模の新たな経済対策の実行を目指しており、感染症の影響が収束に向かえば米国の経済成長率は上振れする可能性もあります。FRBは当面金融緩和と政策を維持するとみられますが、景気回復や金融市場の状況次第では、2022年に向けて事実上のテーパリング（量的金融緩和の縮小）の議論を進める可能性があります。当社では、2021年の実質GDP成長率は前年比+4.7%と予想しています。
- (2) 日本経済は、緩やかな回復が続いていますが短期的には足踏みする可能性が高まっています。新型コロナウイルス感染者数の再拡大が続いたことで、政府は11都府県を対象に緊急事態宣言を発出しました。飲食店に対する営業時間短縮要請、外出自粛要請、テレワークの推進などが行なわれており、外食・旅行などのサービス消費の減少が見込まれます。また、10都府県では期間が3月7日まで延長されたこともあり、2021年1－3月期には再びマイナス成長となる可能性があります。ただし、新型コロナウイルスのワクチン接種の進展により警戒感が緩和されることで年後半にはサービス消費の回復を見込んでいます。先行き見通しの改善によりグリーン化・デジタル化対応などの設備投資も増加傾向になると考えています。日銀は1月の金融政策決定会合においてイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）や資産買入れ方針など現状の金融政策を維持しました。一方で、金融緩和を持続しつつも長期金利の変動幅拡大やETFなどの買入れ手法柔軟化などの機動的な対応を可能にする政策運営が検討されているようです。当社では、2021年の実質GDP成長率は前年比+2.8%と予想しています。
- (3) 新型コロナウイルスの感染拡大を受けた外出自粛によってリモートワークが増加する中、各企業で社内データの整備不良やサーバーの処理遅延など、ITを活用した生産性改善投資が不足していたことが明らかになりました。感染拡大の終息後もこれらのIT投資の拡充は不可欠であり、これを契機にテクノロジー業界の成長が加速する可能性に注目しています。具体的には、クラウドやサーバー、5G（第5世代移動通信システム）などのITインフラの整備、スマートフォンを中心とするIT関連デバイスの増加、それらを活用したITサービスやエンターテインメントの進化が期待され、機器（ハード）とデータ（ソフト）の双方の増加を受けてIoT（モノのインターネット）社会が現実化していくと想定しています。銘柄選択においても、これらのトレンドを追い風にして今後の活躍が期待できる銘柄などに注目していきます。

・投資方針

- (1) 当ファンドは、IT関連企業の株式の中から、今後高い成長を実現していくことが期待される銘柄を厳選して投資します。業種では、引き続き電気機器、情報・通信を中心に組み入れます。
- (2) 運用においては、企業取材による調査をベースとしたボトムアップアプローチを続けてまいります。とりわけ技術力を背景とした国際的な競争力や成長商品の有無などに留意し、成長力に対する評価を重視してまいります。また業績モメンタムやPER（株価収益率）、PBR（株価純資産倍率）などのバリュエーション（投資価値評価）面にも留意した運用を行なってまいります。
- (3) ファンドの資金動向に配慮しつつ、株式組入比率を高位に維持しながら銘柄の入れ替えを進め、積極的な運用を行ないたいと考えています。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年2月22日～2021年2月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	300	1.566	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(89)	(0.463)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(190)	(0.993)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(21)	(0.110)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	12	0.062	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(12)	(0.062)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	313	1.631	
期中の平均基準価額は、19,134円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

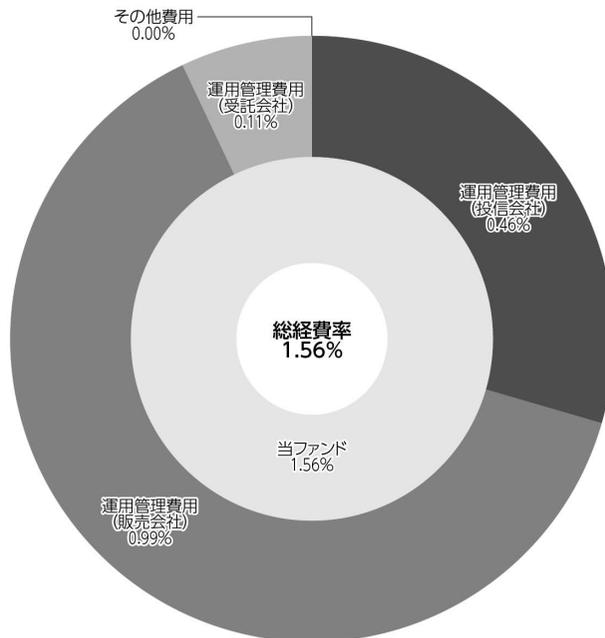
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.56%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年2月22日～2021年2月22日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		1,690 (61)	5,455,127 (-)	1,553	6,110,780

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2020年2月22日～2021年2月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	11,565,907千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,841,599千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.06

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年2月22日～2021年2月22日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	
		百万円	%		百万円	%
株式	5,455	1,800	33.0	6,110	1,633	26.7

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	6,853千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,145千円
(B) / (A)	16.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

(2021年2月22日現在)

○組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
化学 (5.3%)				
日本ゼオン	—	136.5	225,771	
トリケミカル研究所	28.6	35	148,750	
富士フイルムホールディングス	—	24.1	152,625	
メック	43.9	43.1	89,346	
日東電工	—	16.1	151,823	
ガラス・土石製品 (1.0%)				
MARUWA	13.5	13.9	146,923	
金属製品 (1.2%)				
トーカロ	107.3	—	—	
SUMCO	55.5	70.5	177,660	
機械 (7.3%)				
ツガミ	144.6	112.2	183,447	
F U J I	75.4	—	—	
ソディック	—	116.5	115,451	
N I T T O K U	26.1	25.5	96,262	
ディスコ	24	14.4	511,200	
サムコ	16.9	39.2	144,844	
セガサミーホールディングス	39.1	—	—	
電気機器 (61.5%)				
イビデン	—	28.5	137,370	
ミネベアミツミ	—	127.5	340,425	
安川電機	—	48.2	273,294	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	—	282	950,340	
アルバック	30	40.5	206,955	
パナソニック	50	—	—	
アンリツ	126	168.6	401,268	
富士通ゼネラル	49.6	—	—	
ソニー	128.5	112	1,341,760	
TDK	—	13.4	217,884	
ヒロセ電機	7.2	—	—	
アドバンテスト	161.5	119.5	1,155,565	
キーエンス	2.2	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
レーザーテック	—	21	306,180	
日本電子	—	31.2	134,628	
ローム	22	—	—	
新光電気工業	282.9	283.9	861,636	
京セラ	66	—	—	
太陽誘電	126.6	154.6	902,864	
村田製作所	109	108.4	1,071,208	
S C R E E Nホールディングス	19	—	—	
東京エレクトロン	12.9	12.7	588,010	
精密機器 (7.3%)				
島津製作所	153	120.1	524,236	
オリンパス	220.9	—	—	
HOYA	77.5	40.4	527,624	
その他製品 (8.0%)				
任天堂	5.9	17.1	1,163,313	
情報・通信業 (7.8%)				
S B テクノロジー	53.1	78.3	234,900	
オービックビジネスコンサルタント	—	20.3	128,702	
電通国際情報サービス	—	45.9	175,797	
東映アニメーション	—	18	207,720	
アルゴグラフィックス	21.9	47.2	143,960	
ソフトバンクグループ	79.6	21.9	230,607	
不動産業 (0.6%)				
S R Eホールディングス	—	16.9	82,979	
サービス業 (—%)				
カカコム	45.5	—	—	
計	株 数 ・ 金 額	2,425	2,625	14,453,330
	銘柄数 < 比率 >	34	37	< 98.6% >

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2021年2月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 14,453,330	% 93.4
コール・ローン等、その他	1,017,063	6.6
投資信託財産総額	15,470,393	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年2月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	15,470,393,269
コール・ローン等	1,011,833,769
株式(評価額)	14,453,330,400
未収配当金	5,229,100
(B) 負債	807,868,718
未払収益分配金	599,699,085
未払解約金	106,213,754
未払信託報酬	101,745,434
未払利息	842
その他未払費用	209,603
(C) 純資産総額(A-B)	14,662,524,551
元本	5,657,538,545
次期繰越損益金	9,004,986,006
(D) 受益権総口数	5,657,538,545口
1万口当たり基準価額(C/D)	25,917円

(注) 期首元本額は5,619,516,441円、期中追加設定元本額は1,912,682,155円、期中一部解約元本額は1,874,660,051円、1口当たり純資産額は2,5917円です。

○損益の状況 (2020年2月22日～2021年2月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	134,681,367
受取配当金	134,746,002
受取利息	△ 23
その他収益金	428
支払利息	△ 65,040
(B) 有価証券売買損益	4,822,213,570
売買益	5,849,180,049
売買損	△1,026,966,479
(C) 信託報酬等	△ 177,779,449
(D) 当期損益金(A+B+C)	4,779,115,488
(E) 前期繰越損益金	2,232,801,761
(F) 追加信託差損益金	2,592,767,842
(配当等相当額)	(4,444,621,772)
(売買損益相当額)	(△1,851,853,930)
(G) 計(D+E+F)	9,604,685,091
(H) 収益分配金	△ 599,699,085
次期繰越損益金(G+H)	9,004,986,006
追加信託差損益金	2,592,767,842
(配当等相当額)	(4,444,621,772)
(売買損益相当額)	(△1,851,853,930)
分準備積立金	6,412,218,164

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2020年2月22日～2021年2月22日) は以下の通りです。

項 目	当 期
	2020年2月22日～ 2021年2月22日
a. 配当等収益(経費控除後)	129,845,766円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	4,649,269,722円
c. 信託約款に定める収益調整金	4,444,621,772円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	2,232,801,761円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	11,456,539,021円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	20,250円
g. 分配金	599,699,085円
h. 分配金(1万口当たり)	1,060円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	1,060円
----------------	--------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

○お知らせ

該当事項はございません。